

政策の柱	Ⅵ 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	施策名	① 効果的で効率的な行政経営システムの確立
------	----------------------------	----------------	---------------	-----	-----------------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率	
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23	
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し	
◆「行政経営指針(第3次行政改革大綱)」(平成15年度～21年度)及び「第4次行政改革大綱」(平成22年度～26年度)に基づく改革により、経費の縮減や歳入の確保を図り、これらの成果を、より優先度の高い事業へ集中させ、市民サービスの向上を図っている。 ◆行政評価の結果や市民意識調査などを踏まえ、優先化・重点化を図るべき施策・事業を明確化し、将来の本市の発展につながる施策・事業の実現に取り組んでいる。 ◆本市の魅力向上を図るため、宇都宮ブランド戦略を推進している。 ◆宇都宮地区広域連携研究会や栃木県央都市圏首長懇談会において、広域的な公共交通のあり方の検討などの圏域全体の活性化に向けたテーマについて、意見交換、調査・研究に取り組んでいる。	◆総合計画に掲げた活動指標のH24年度末の目標については、達成する見込みである。	100.0%	行政経営指針行動計画(平成19年度～21年度)の進捗状況	%	90	95	86	95				—
			行政改革推進プラン(平成22年度～26年度)の進捗状況					95	95	95	100.0%	
								100	95	95	100.0%	
課題	◆厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応し、市民満足の上昇につなげるためには、必要性や効果等のより高い施策・事業に資源を優先的、重点的に配分していく必要がある。 ◆本市の認知度、信頼度の更なる向上を図るとともに、宇都宮に対する市民の自信・誇りを高め、愛着度を高めていくことが必要である。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23			
			重要度		51.5	57.0	58.5	63.6		%		
			満足度		15.2	19.0	14.6	19.6		%		

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
自治基本条例の制定・運用	○	→	平成18年度に設置した「自治基本条例を考える会議」からの提言やパブリックコメントにおける意見を踏まえ、平成20年12月に条例が制定され、平成21年4月1日から施行となった。条例施行後は、様々な機会を通じて条例の理念を中心に市民への周知啓発を行っており、平成24年度以降も、引き続き周知啓発に努めていくとともに、各施策や計画に条例の理念を反映させていくよう、運用していく。	条例をより多くの市民に知っていただくとともに、条例の理念のより一層の浸透、意識付けが必要であることから、今後とも、パンフレットなどを活用した継続的な周知啓発を行い、公共的活動(市民がまちづくりのために自発的に取り組む活動)の活性化を図る。また、国において検討を進めている地方自治法の改正(住民投票制度の創設等)などへの対応についても必要に応じ検討していく。
宇都宮ブランドの確立	→	→	市民・企業・団体など全市一体となり本市の魅力の認知度の向上や本市に対する誇り・愛着の醸成に取り組んでおり、これまでにブランド・メッセージの作成をはじめ、「愉快市民」、「愉快CMコンテスト」など市民参加型事業の展開、「愉快市長」任命や市内イベントとの連携を図りながらメディアへの積極的なプロモーション活動などに取り組み、愉快マークの認知度に表されるように宇都宮ブランド戦略は着実に市民に浸透してきている。重点推進期間が終了する平成24年度において、これまでに取り組んだ事業の成果を踏まえて25年度以降に実施する取組を検討する。	本市の魅力の「認知」度・「信頼」度の向上と全市を挙げた活動の継続的な展開については、着実に成果をあげてきている。これまでの取組を継続することにより認知・信頼の更なる向上を図るとともに、愛着や誇りの醸成につなげていく。また、情報発信力の向上については、市内メディアや委託事業者が有するノウハウやネットワークの活用、ターゲットに合わせた的確なメディアの選択など、効果的・戦略的なPR活動を展開していく。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	行政改革の推進	市職員, 市民	S60	行政経営指針行動計画の取組数(～H21)	件	103	105				A	継続	市民生活の安定を最優先に考えた行政サービスを継続的・効率的に展開していくため、「行政改革推進プラン」の取組内容を不断に見直ししながら、改革を着実に推進する。
				行政改革推進プランの取組数(H22～)	件			70	79	83			
2	行政評価システムの推進	市民	H13	事務事業評価実施件数	件	1,100	1,100	980	936	903	A	継続	行政評価の中で明らかになった必要性や効果等のより高い施策・事業などについて優先化・重点化を図り、総合計画実施計画策定・予算編成等の全体調整時につなげていくため、引き続き評価の内容の充実を図るとともに、総合計画基本計画改定に併せて、政策・施策の達成状況をより的確に把握できる行政評価制度の構築に向け見直しを行う。
				施策評価実施件数	件	91	91	91	91	91			
				政策評価実施件数	件	91	91	91	91				
					件	0	25	25	25	25			
					件	0	25	25	25				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
3	総合計画基本計画の推進	市民	-	概ね順調に進捗した進行管理対象主要事業数	件	19	18	16	16	17	A	継続	改定基本計画に盛り込まれた本市の行政課題を踏まえ、重点化する施策を的確に反映させるとともに、優先的に取り組むべき施策事業について、総合計画実施計画に計上しながら、本市の発展に繋がる施策事業の実現を図る。また、進行管理対象事業に関しては、課題解決に向けた庁内議論を積極的に行う。
				総合計画実施計画計上事業数	件	153	153	96	104	46			
4	宇都宮ブランド戦略の推進	市内外の人、企業等	H20	宇都宮ブランド推進協議会	回	5	5				A	継続	「宇都宮ブランド推進協議会」を中心に、アンテナショップ「宮カフェ」や「愉快市民」、「愉快ショップ」など、市民・企業・団体が一体となった取組を積極的に展開し、宇都宮ブランドを推進する。
				市内外での戦略的なイベント等の開催	回	1	5	5	5	5			
				アンテナショップ「宮カフェ」の利用者	人/月	0	6,500	10,000	10,000	10,000			
						0	10,000	10,880	9,900				
5	市政研究センターの運営	庁内外	H16	調査研究件数	件	5	5	5	5	5	A	継続	今後も、大学等と連携を図りながら、時代の変化を捉えた政策課題を発見し、課題解決に向けた先駆的・基礎的研究や政策立案を行うとともに、各部署における調査研究、立案、事業化を支援することにより、本市の政策形成機能を高める。
				政策形成支援事業件数	件	12	10	10	10	10			
						12	10	12	12				
6	統計調査解析事務	庁内外	H16	統計データバンクに掲載した報告書等	冊	2	2	2	2	3	A	継続	「中核市行政水準調査」や「基幹統計調査」などの統計データを収集するとともに、政策立案や評価に活用できる分析手法の充実を図りながら、庁内外への発信を継続する。
						3	2	2	3				
7	統計調査員確保対策事業	市民、登録統計調査員	H12	登録統計調査員数	人	425	425	425	342	342	B	継続	大規模な周期統計調査における統計調査員や面接技法を習得した統計調査員の不足に対応するため、今後も、広報紙やホームページで広報するなど、調査員確保に取り組むとともに、調査員の資質向上に向け、調査現場で役立つ研修会を実施する。
				登録統計調査員募集回数	回	3	3	3	3	3			
				統計調査員研修会参加者数	人	150	150	150	150	150			
						79	125	133	215				
8	総合評価落札方式の運用	市が発注する建設工事の入札契約	-	総合評価落札方式による入札実施件数	件	35	35	30	30	30	B	継続	より本市にふさわしい総合評価落札方式になるよう、対象工事や評価項目、評価方法などを見直ししながら、今後も、継続して総合評価落札方式を実施し、経済性に配慮しつつ工物品質の確保を図る。
						30	27	21	25				
9	宇都宮地区における広域連携の推進	宇都宮市を含む広域圏1市2町の住民（約57万人）	S47	研究会等の実施回数	回	1	5	5	5	5	B	継続	圏域住民のさらなる利便性の向上に向け、広域連携に係る情報提供体制の充実を図るとともに、広域的な公共交通利用のあり方など、圏域全体の活性化に向けたテーマについて、調査・研究を実施する。
						1	5	5	3				
10	みやみらい21カンファレンスの運営	市、企業	H13	カンファレンスの開催回数	回	3	3	3	3	2	B	継続	企業メンバーから積極的な意見・提案等出されるよう、適切なテーマ設定を行う。また、より多くの参画に向け、企業メンバーに対する積極的な働きかけ等の検討を行う。
						2	2	2	0				
11	首都圏県都市長懇話会の運営	構成市の市民	S57	行政事務研究会、懇話会の開催数	回	2	2	2	2	2	C	継続	先進的な取組を実施する構成自治体と積極的に研究や意見交換を行いながら、県都特有の高次な行政課題の解決に向け、時宜を得たテーマを設定し、本市のまちづくりへの活用を図る。
						2	2	2	2				
12	栃木県央都市圏首長懇談会の運営	栃木県央都市圏6市4町の住民（約100万人）	H4	構成市町間における共同事業の数	事業	5	6	6	6	6	C	見直し	首長懇談会の必要性やこれまで取り組んできた各種共同事業の取扱いの方向性などを検討し、各構成市町と意見交換を行いながら、圏域の実情に応じた課題の解決に資する取組となるよう見直しを行う。
						5	5	5	5				
13	JR日光線沿線地域振興推進事業	構成市の市民及び来訪者	H11	実施事業数	事業	1	1	1	1	-	C	廃止	協議会活動の意義が薄れてきたことから、平成23年度を持って協議会を廃止した。
						1	2	1	1				
14	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費	構成市の市民	S46	研修会の開催数	回	2	2	2	2	-	C	廃止	協議会設立の目的と活動内容が変化してきたことから、平成23年度をもって協議会を退会した。
				研修会参加者数	人	50	48	46	53	-			
						68	35	56	30				
				要望活動の実施数	回	1	1	0	0	-			
					1	0	0	0					